



2023年4月26日

各位

会社名 株式会社 グローセル
 代表者 取締役社長 上野 武史
 (東証プライム・コード 9995)
 問合せ先 経営企画部長 中津 井章 雅
 TEL 03-6275-0600

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下「適合計画書」といいます。）を提出し、その内容を開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点においては、プライム市場への上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。その後、適合計画書に基づき改善を実施してまいりました結果、「流通株式時価総額」についても、2023年3月31日時点において当社試算によりプライム市場上場維持基準を充たしております。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
2021年6月30日時点 移行基準日	42,006	178,026単位 (213,275単位)*1	76億円 (91億円)*1	67%	0.21億円
2023年3月31日時点 *2	59,024	251,273単位	105億円	85%	0.28億円
上場維持基準	800	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
適合状況	○	○	○	○	○

上記2021年6月30日時点の当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行い、2021年7月9日に通知された内容になります。

- *1 東京証券取引所より通知された流通株式数は、事業法人所有の株式のうち、保有目的が純投資の株式は含まれておりません。事業法人のうち、保有目的が純投資である事が確認できた株式数を含めた流通株式数、流通株式時価総額となります。
- *2 上記2023年3月31日時点の当社の状況の1日平均売買代金は、2022年1月1日～2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月11日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。流通株式数および流通株式時価総額は、2023年3月31日時点の株券等の分布状況等（三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部2023年4月7日作成の統計表及び株主一覧表）を元に試算したもので、事業法人のうち、保有目的が純投資である事が確認できた株式数を含め、2023年1月1日～2023年3月31日の日々の終値の平均値である418.8円を用いて計算しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

(1) 当社方針

当社は、2021年12月27日に適合計画書を公表した後、2022年5月18日に開催された決算説明会において、適合計画書の要諦となる「中期経営計画 プロジェクト“S”(2022~2024年度)」を公表しております。本中期経営計画では、企業価値向上と持続可能な社会実現への貢献を目指して、①経営基盤の強化、②売上・事業の拡大、③サステナビリティ経営を実践しております。

(2) 戦略に対する取組みの実施状況(2021年12月~2023年3月)

① 経営基盤の強化

自社開発の超高感度ひずみセンサー「STREAL」事業の研究開発費の調達を目的とした新株式発行を行い、資本増強を行いました。

② 売上・事業の拡大

・ ルネサスエレクトロニクス製品

市場の急拡大が予想される自動車分野における自動運転化・電動化に注力し、自社ソフトウェア開発等を併せたソリューション販売を強化しています。

・ 日立製品及び他国内外メーカー製品

日立製品では、低消費電力化ニーズに即したパワーデバイス製品群を中心に他製品を組み合わせたキットでのソリューション販売を強化しています。

他国内外メーカー製品では、自動車分野向けのストレージ容量拡大に即したメモリ製品をはじめとした液晶・基板等のソリューション販売を強化しています。

・ STREALビジネスの拡大

自社ブランド製品「STREAL」(半導体ひずみセンサー)の更なる事業拡大と社会課題解決型ソリューションビジネス(公共・社会インフラ事業への販売強化)を展開し、高収益製品である「STREAL」の売上比率向上による収益増強を行っています。

③ サステナビリティ経営の実践

グローセルグループのサステナビリティ経営推進に向けた取組みとして、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年4月1日より設置いたしました。当委員会では、サステナビリティに関する課題とその解決に向けた取組みに、経営陣が積極的に関与し、中長期的な視点でサステナビリティ経営の実現に向けた課題を審議し進捗管理することで、サステナビリティ経営の実効性の向上とステークホルダとのコミュニケーション充実を図っております。

(3) 取組みに対する評価

上記一連の取組みによって、流通株式数および流通株式時価総額は、2023年3月31時点の株券等の分布状況等(三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部2023年4月7日作成の統計表及び株主一覧表)を元に試算し、事業法人のうち、保有目的が純投資であることが確認できた株式数を含め、2023年1月1日~2023年3月31日の日々の終値の平均値である418.8円を用いて、当社にて試算した結果、基準を上回っていることを確認しております。

今後も安定的にプライム市場の上場維持基準に適合していけるよう、企業価値向上と持続可能な社会実現へ貢献できるよう取り組んでまいります。

以上